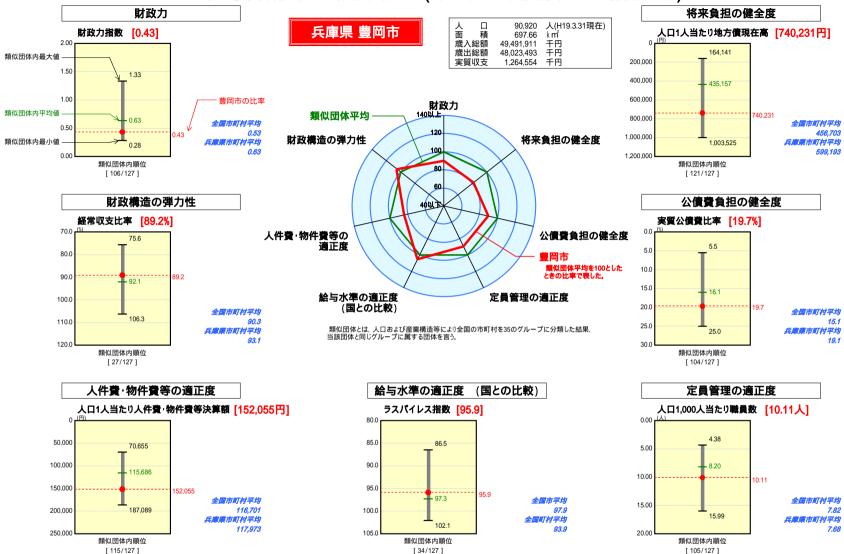
市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)



分析欄

財政力指数

合併後2回目の決算となった平成18年度は、昨年度より0.02ポイント上昇し、若干の改善が見られたものの、類似団体平均よりも0.2ポイント下回っている。依然として、交付税などへの依存度が高い状況ではあるが、地方税の徴収強化を図 るとともに、歳出経常経費の削減など徹底した見直しを通じて、財政基盤の強化に努める。

昨年と比べて、人件費で約6.800万円、物件費で約3億5,700万円など経費削減に努めたが、公債費の増加に伴う下水 道事業会計に対する負担金や福祉関係経費の増加により、比率は悪化傾向にある。(対前年度0.9ポイント上昇) 今後は、下水道事業についてコストに見合った適正な料金への引き上げなど、経営健全化に向けた取組みを進め、負担金の抑制に努めながら、中長期的な視点で、90%未満堅持を目指す。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

物件費について、市町合併で旧団体の施設(学校、文化施設等)を多く抱えているため、施設の維持管理経費が高み、 類似団体と比較して、3倍のコメトがかかっている。今後は、HR8年12月に東定した行奉大綱に基づき、定員の適正化 (H26年度末までにH17年度対比で200人程度の職員を削減しと公的施設の民営化、民間委託等を考定進め、コスト剛

類似団体平均と比べて、1.7倍となっている。これまで、旧市町で借り入れた借入金が多く残っているためであるが、今後 も、平成24年度までは新庁舎建設などの大規模事業を予定しており、他事業における優先度、緊急度を的確に判断しなが ら、市債発行の抑制を図り、計画的な繰上償還と合わせて、地方債残高の減少を図る。(H18年度末の673億円をH26年度

スタスは周41年 H18年度は、旧市町で行った投資的事業や下水道事業にかかる償還金が増高し、前年を22ポイント上回る19.7%となった。類似団体平均と比べると3.6ポイント高い水準にある。H23年度に公債費がビークを迎えるため、数年間は高い水準で推移すると見込んでいる が、繰上償還の実施(H24までに約27億円)や投資的経費の削減により、H27年度までに18%未満となるよう取り組む。

人口1,000人当たり輸員数 現在、合併後の新規採用者は、退職者の概ね3分の1補充としており、H26年度末までに200人程度の削減を図り、類似団体と同水準 とする取り組みを進めている。

類似団体と比べて、1.4ポイント下回る結果となっており、今後も引き続き、定員の適正化と合わせて人件費の適正管理に努めていく。